

- 森林経営管理制度の推進を図るため、林業技術職員の数や森林・林業施策の経験が不足している市町村の支援策として、当制度の運用に係る技術的な助言・指導を行う「森林経営管理市町村サポートセンター(愛称：もりサポ)」を県森林組合連合会（以下「県森連」）に設置した（令和元年5月）。
- 運用を開始した令和元年度以降、もりサポの活動により当制度の推進に対する市町村の意識醸成が図られた。
- 市町村への個別訪問指導等により、意向調査、地元説明会の開催、集積計画の作成などが円滑に進められた。
- 令和3年度末で、17市町が31地区で119haの集積計画を作成し、うち7市が8地域で30haの配分計画を作成している。
- HPによる情報発信や窓口対応により、市町村からの相談や問い合わせが増加傾向にあり、当制度の普及・定着が図られている。

□ 事業内容

森林経営管理推進サポート事業（令和元～5年度）

県森連(もりサポ)に下記業務を委託した。

- ・ 市町村，県地域振興局，林業事業体等との連携体制の構築
- ・ 森林情報の収集，意向調査，森林経営管理(実施)権配分計画の作成などの市町村業務に対する助言等
- ・ 制度の普及啓発及び情報発信（HP開設）

【事業費】R3：16,518千円（全額譲与税）

【実績】・各地区説明会や検討会（26回）

- ・ 市町村への個別訪問指導（140回）
- ・ 県庁・各地域振興局との協議（47回）
- ・ その他の個別協議や相談対応など（63回）
- ・ 市町村専用の会員サイトの運営



（住民説明会）

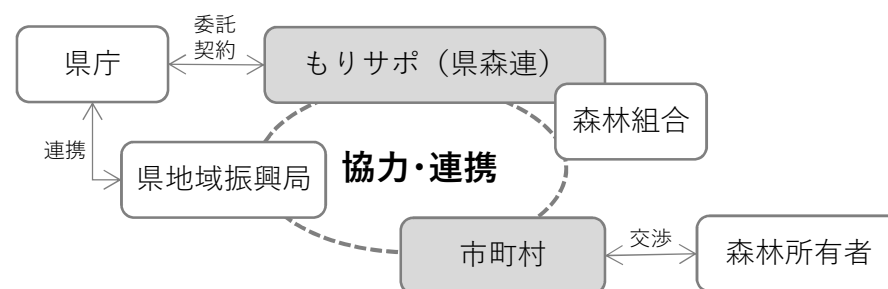


（集積に向けた現地検討）



（配分計画の協議）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 集約化等の経験豊富な森林組合の上位組織を委託先に選定
- ・ もりサポで県林業職員OBを雇用して事業効果の発現を促進
- ・ 市町村への理解が得られやすいよう個別訪問指導等を徹底
- ・ 各地域振興局に専属配置された職員が市町村支援をフォロー
- ・ 専用HPによる情報発信（市町村専用の会員サイトを運営）

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	130,462千円
②私有林人工林面積（※1）	158,983ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より

- 森林経営管理制度の運用に際し、林業技術職員が少ない市町村に対する技術支援策として令和元年度から着手。
- 令和3年度においても、森林管理技術等に関する知識や技術を取得するための以下の研修を実施。
 - ・ 全体研修（講義）
 - 森林経営管理制度の進め方や市町村の取組事例について
 - ・ 地区研修（現地研修等）
 - 森林現況に応じた管理方法や施業技術等の習得等について

□ 事業内容

市町村森林管理技術者等養成(全体・地区)研修

【事業費】837千円（全額譲与税）

【実績】

- ① 全体研修 参加者51名（23市町・県）
 - （内容）・ 森林経営管理制度の推進方法等
 - ・ 森林経営管理制度の取組状況 など
- ② 地区研修 1地区 参加者21名（5市町・県）
 - （内容）・ 森林現況に応じた管理方法
 - ・ 市町村管理事業の発注方法
 - ・ UAV等を用いた森林調査・境界明確化 など

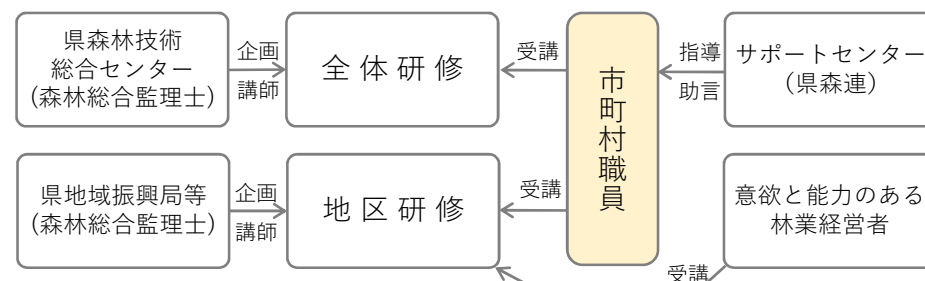


（全体研修）



（地区研修：森林の管理方法）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 県の森林総合監理士等を講師に選定
- ・ 一般職主体の市町村向けに基本から応用に至る研修企画
- ・ 各地域の進捗に応じた講義・現地等のカリキュラムを設定
- ・ 森林経営管理制度の運用に係る先行事例や、森林環境譲与税を活用した事例を紹介し、市町村の意識を醸成

◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	130,462千円
②私有林人工林面積（※1）	158,983ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より